第20回アジア競技大会選手村整備事業準備支援基本調査業務

様式集

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

# 　第20回アジア競技大会選手村整備事業準備支援基本調査業務企画提案書作成要領

１　総則

（１）様式１、様式２、様式３の用紙サイズは、原則Ａ４判縦方向、横書き、様式ごとに左上ホチキス綴じとする。

業務提案書については、Ａ３判横方向、横書き、左上ホチキス綴じで２枚（片側印刷）に収め、じゃばら等に折りたたんだ上で資料として提出すること。

（２）印刷については、カラー、白黒を問わない。

（３）企画提案書にはカバーを添付しないこと。

（４）文章を補完するために、イラスト・図等を使用しても構わない。

（５）書類の作成は、原則「印字」（パソコン・ワープロで作成）とする。

（６）作成にあたっては、下記の留意事項のほか、各様式の注意書きを参照すること。

（７）使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

（８）提出部数６部（正本１部、副本５部）。

ただし、「会社の概要が分かる資料（パンフレット等）」については１部とする。

２　提案応募書（様式１）

（１）応募資格のすべての要件を満たしている必要がある。

３　業務実施体制（様式２）

（１）他の協力者に業務を再委託する場合は、協力者について記載し、再委託する業務内容・業務範囲がわかるようにすること。

（２）法人等の業務履歴は、今回募集する業務と類似するものを５件まで記載すること。

４　社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式３）

記入要領を確認のうえ記載すること。

５　業務提案書（様式任意）

（１）提案項目①～④について、文字記載サイズは10ポイント以上で記載すること。

（２）各ページにページ番号を記載すること。提出書類の周囲は、綴じ代側は20㎜、他は15㎜を目安にして余白を設けること。ただし、ページ番号については、この限りではない。

（３）業務提案書には会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。

（４）提案内容は、記載は可能な限り箇条書きとし、わかりやすく、簡潔に記載すること。

（５）業務提案書の記載内容は次のとおりとする。

　　　なお、業務提案書で提案した内容について、受注者に選定された際には発注者と協議の上、実施するものとする。

【業務提案書への記載内容】

各提案項目に記載した条件を加味し、本業務における取組方針を記載して下さい。

提案項目①：取組方針

　・後利用事業を踏まえ、選手村整備を推進する際の本業務における取組方針を記載すること。

・撤去・復旧を含めた施設整備（設計・施工一式発注方式等）を支援することを想定し、本業務における取組方針を記載すること。

提案項目②：業務実施スケジュール

　・大会開催までのマスタースケジュールを想定し、本業務を実施するにあたり、具体的に整理・調整する内容と検討を行うスケジュールを記載すること。

　提案項目③：仮設施設の整備

　・大会時にメイン選手村で整備する仮設施設（主に仮設宿泊施設）の調査の手法、まとめ方等を記載すること。

　提案項目④：その他

・本業務において、特記仕様書以外に支援業務として有効と思われる提案を記載すること。

　・複数ある場合は項目を分けて記載すること。

６　会社の概要が分かる資料（パンフレット等）

# １　様式一覧

（１）提出書類

（様式 １）提案応募書 ................................................................................................... Ａ４版１枚

（様式 ２）業務実施体制................................................................................................. Ａ４版－枚

（様式 ３）社会的価値の実現に資する取組の評価.......................................................... Ａ４版１枚

（２）応募に関する問合せの提出書類

（様式 ４）質問書 ........................................................................................................... Ａ４版－枚

※各様式－枚は枚数に規定がないことを示す。詳しくは各様式の留意事項部分等の記載を確認すること。

**（１）提出書類**

（様式１）

令和３年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大組織委員会

会長　　大　村　秀　章　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第20回アジア競技大会選手村整備事業準備支援基本調査業務

提案応募書

第20回アジア競技大会選手村整備事業準備支援基本調査業務の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（以下すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）令和2・3年度愛知県建設局・都市整備局・建築局入札参加資格者名簿の「建築設計」に登録されている者であること、又は、令和3・4年度名古屋市競争入札参加資格審査の申請区分「測量・設計」申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。 | □ |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | □ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| （５）愛知県又は名古屋市から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を企画提案書受付期間に受けていないこと。 | □ |
| （６）「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| （７）国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |

２　管理技術者（資格要件に関する書類）

|  |
| --- |
| 管理技術者の資格 |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 資格等の概要 |  |

【留意事項等】

１　管理技術者の資格（一級建築士）を証明する書類の写しを添付すること。

２　管理技術者は参加者と直接的な雇用関係があり、かつ原則として参加書類提出の前３か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）を添付すること。

３　添付する書類等は、本書の後ろに添付すること。

３　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 社名 |  |
| 部署・役職名 |  |
| 氏 名 (ふりがな） |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  |

（様式２）

業務実施体制

１　配置予定技術者（管理技術者、業務担当者）の実績等

○人／○人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | 生年月日 |  |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務の内容 | 管理技術者、〇〇業務担当者 |
| 資格 |  |
| 類似業務の実績と内容※５件を上限に記入 | 業務名(契約期間) | 発注者 | 担当業務内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 現在の従事業務 | （件数・内容・期間等） |

【留意事項等】

１　評価対象となる配置技術者が複数の場合は評価点の最も高い技術者の点数を採用する。

２　配置技術者別に必要枚数を作成し、○人／○人には何人目／総人数を記入すること。

３　資格を証明する書類の写しを添付すること。

４　「類似業務の実績と内容」は、過去10年以内（2011.4.1以降に契約し、完了したもの）に担当した

類似業務について元請分のみ５件（日本国内における業務について契約単位ごと）まで記入すること。

類似業務は下記による。

1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技施設又は選手村施設に関する発注者支援（アドバイザリー等）業務、基本計画、設計
2. 施設整備の事業者（設計、工事等）を選定する発注者支援（アドバイザリー等）業務
3. 施設整備に関するCM（コンストラクションマネジメント）業務

５　類似業務の実績について従事したことを証明する書類（契約書等により類似業務であることを確認で

きるもの）を添付すること。

６　「現在の従事業務」には、主に現在と本業務期間中に見込まれる業務件数等を記入すること。

２　法人等の業務履歴

|  |
| --- |
| 類似業務の実績と内容※５件を上限に記入 |
| 件数 | 業務名(契約期間) | 発注者 | 業務内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

【留意事項等】

１　「類似業務の実績と内容」は、過去10年以内（2011.4.1以降に契約し、完了したもの）に実施した

類似業務について元請分のみ５件（日本国内における業務について契約単位ごと）まで記入すること。

類似業務は下記による。

1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技施設又は選手村施設に関する発注者支援（アドバイザリー等）業務、基本計画、設計
2. 施設整備の事業者（設計、工事等）を選定する発注者支援（アドバイザリー等）業務

③ 施設整備に関するCM（コンストラクションマネジメント）業務

２　会社全体（本店、支店を問わない）の実績を記載すること。

３　受託したことを証明する書類（契約書等により類似業務であることを確認できるもの））を添付する

こと。

（様式３）

**社会的価値の実現に資する取組に関する申告書**

住　　　所

名　　　称

代表者職・氏名

　社会的価値の実現に資する取組について、下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 申告内容 | 添付書類（写） |
| 環境に配慮した事業活動 | * ＩＳＯ１４００１の認証
 | * 登録証
 |
| * エコアクション２１の認証
 | * 登録・承認証
 |
| * ＫＥＳの認証
 | * 登録証
 |
| * エコステージの認証
 | * 認証書
 |
| * 自動車エコ事業所の認定
 | * 認定書
 |
| 障害者等への就業支援 | * 障害者雇用状況の報告義務がある
 |  |
| （法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が４５．５人以上） |  |
| □ 障害者法定雇用率を達成 | * 障害者雇用状況報告書
 |
| □ 障害者法定雇用率を未達成 | * なし
 |
| * 報告義務がない

（法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が４５．５人未満） | * なし
 |
| 男女共同参画社会の形成 | * 女性の活躍促進宣言の提出(※１)
 | * 受理書
 |
| * あいち女性輝きカンパニーの認証
 | * 認証書
 |
| * 名古屋市女性の活躍推進企業の認定・認証
 | * 認定証
 |
| * えるぼし認定・プラチナえるぼし認定
 | * 基準適合一般事業主認定通知書等
 |
| 仕事と生活の調和 | * 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録
 | * 登録証
 |
| * あいちっこ家庭教育応援企業への賛同
 | * 賛同書
 |
| * くるみん認定・プラチナくるみん認定(※２)
 | * 基準適合一般事業主認定通知書等
 |
| * 名古屋市ワーク・ライフ・バランス企業の認証
 | * 認証書
 |

【留意事項等】

※１　あいち女性輝きカンパニーの認証書を提出する場合は、女性の活躍促進宣言の提出に係る受理書の

添付を省略することができる。

※２　一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(くるみん、プラチナくるみんは、常時雇用する労働　　　　者の数が100人以下、えるぼしは、常時雇用する労働者の数が300人以下。）については、平成31年４月１日から平成33年３月31日までの間に限り、厚生労働省都道府県労働局に届出をした行動計画策定届（計画期間が満了していない行動計画に限る。）の写しの提出により、加点の対象とする。

社会的価値の実現に資する取組に関する申告書記入要領

（１）申告者の住所、名称、代表者の職・氏名を記入してください。

（２）「申告内容」欄は、現在取得している認証又は登録、障害者法定雇用率の達成状況など、該当す

る事項にチェックマーク（☑）を記入してください。

（３）提出にあたっては、「添付書類（写）」欄の該当項目（書類）にチェックマーク（☑）を記入の上、申告する内容を証明する書類の写しを添付してください。

（４）紛失等により登録証等がない場合は、下記の当該制度を所管する機関（愛知県の当該制度を所管する課、当該制度を所管する国の機関又は団体）にお問合せの上、再発行又は登録等を証明する書類の交付を受けてください。

（５）「障害者法定雇用率の達成」については、障害者の雇用の促進等に関する法律、同施行令及び同施行規則の関係規定により、法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数が43.5人以上の事業主に対して、障害者の雇用状況の報告が義務付けられています。

　　　申告する際には、報告義務の有無を記入し、義務がある場合は、障害者法定雇用率の達成状況を併せて記入してください。

　　　また、法定雇用率を達成しているときは、それを証明する書類として、公共職業安定所に　　報告した「障害者雇用状況報告書」の写しを添付してください。

（６）「協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用」に係る証明書の様式は、愛知県労働局就業促進課にお問い合わせください（Webページからもダウンロードできます）。この様式に必要事項を記入の上名古屋保護観察所に持参し、証明書の交付を受けてください。

（７）「女性の活躍促進宣言」に係る受理書は、愛知県県民文化局男女共同参画推進課において交付を受けてください。

（８）ご不明な点がある場合は、下記へお問い合わせください。

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | お問合せ先（愛知県庁　052-961-2111《代表》） |
| 制度に関すること | 愛知県会計局管理課会計企画・調整グループ |
| 環境マネジメントに関すること | 愛知県環境局環境政策部環境活動推進課調整・環境配慮行動グループ |
| 自動車エコ事業所の認定に関すること | 愛知県環境局地球温暖化対策課自動車環境グループ |
| 障害者法定雇用率の達成、協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用に関すること | 愛知県労働局就業促進課高齢者・障害者雇用対策グループ |
| 女性の活躍促進に関すること（えるぼし認定（プラチナえるぼし認定を含む）を含む） | 愛知県県民文化局男女共同参画推進課女性の活躍促進グループ |
| 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録及びくるみん認定（プラチナくるみん認定を含む）に関すること | 愛知県労働局労働福祉課仕事と生活の調和推進グループ |
| あいちっこ家庭教育応援企業への賛同に関すること | 愛知県教育委員会学習教育部生涯学習課社会教育推進グループ |
| 名古屋市女性の活躍推進企業の認定・認証に関すること | 名古屋市スポーツ市民局市民生活部男女平等参画推進室男女平等参画推進担当052-972-2234（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ） |
| 名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度に関すること | 名古屋市経済局産業労働部労働企画室労働福祉等担当052-972-3146（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ） |

**＜２　応募に関する問合せの提出書類＞**

（様式４）

令和３年　　月　　日

**質問書**

第20回アジア競技大会選手村整備事業準備支援基本調査業務に関する企画提案等に関して、以下の質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職/担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

　記載にあたっての留意事項

　・資料の該当箇所の順番に並べてください。

　・行が不足する場合は、適宜追加してください。

　・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。

　・提出方法は、受託者募集要領 ４　応募に関する問合せについて を参照してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 書類 | ページ・場所 | 質問内容 |
| 例 | 受託者募集要領 | P１・２（１） | 左記のように質問項目を特定し、内容を記入してください。 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |